

# 山口県の財務書類【詳細版】

(平成28年度決算)

平成30年 3 月



# 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,151,790 ※	固定負債	1,312,319 ※
有形固定資産	2,976,621 ※	地方債	1,124,918
事業用資産	398,550	長期未払金	2,086
土地	168,571	退職手当引当金	178,425
立木竹	602	損失補償等引当金	1,889
建物	509,930	その他	5,000
建物減価償却累計額	△ 298,426	流動負債	160,947
工作物	42,702	1年内償還予定地方債	142,513
工作物減価償却累計額	△ 27,898	未払金	469
船舶	2,605	未払費用	235
船舶減価償却累計額	△ 1,967	前受金	370
浮標等	182	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 125	賞与等引当金	14,148
航空機	609	預り金	3,212
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,473,265 ※
建設仮勘定	2,374	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	2,562,875	固定資産等形成分	3,269,729
土地	386,054	余剰分(不足分)	△ 1,554,864
建物	32,487		
建物減価償却累計額	△ 11,381		
工作物	3,868,627		
工作物減価償却累計額	△ 1,738,182		
その他	91		
その他減価償却累計額	△ 72		
建設仮勘定	25,251		
物品	26,499		
物品減価償却累計額	△ 11,304		
無形固定資産	12,426		
ソフトウェア	931		
その他	11,495		
投資その他の資産	162,744 ※		
投資及び出資金	89,580		
有価証券	42,795		
出資金	46,785		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,274		
長期貸付金	29,851		
基金	30,564		
減債基金	-		
その他	30,564		
その他	6,774		
徴収不能引当金	△ 300		
流動資産	36,340		
現金預金	12,207		
未収金	1,017		
短期貸付金	8,788		
基金	10,940		
財政調整基金	3,570		
減債基金	7,370		
棚卸資産	3,135		
その他	356		
徴収不能引当金	△ 103		
資産合計	3,188,130	純資産合計	1,714,865
		負債及び純資産合計	3,188,130

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	524,100
業務費用	332,271
人件費	180,237 ※
職員給与費	150,588
賞与等引当金繰入額	14,148
退職手当引当金繰入額	11,879
その他	3,623
物件費等	138,165 ※
物件費	36,245
維持補修費	6,627
減価償却費	95,272
その他	20
その他の業務費用	13,869
支払利息	10,453
徴収不能引当金繰入額	707
その他	2,709
移転費用	191,828 ※
補助金等	156,534
社会保障給付	5,963
他会計への繰出金	403
その他	28,929
経常収益	15,720 ※
使用料及び手数料	9,992
その他	5,729
純経常行政コスト	508,379 ※
臨時損失	3,377
災害復旧事業費	2,361
資産除売却損	886
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	95
その他	35
臨時利益	124
資産売却益	124
その他	-
純行政コスト	511,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,773,240	3,244,260	△ 1,471,020
純行政コスト (△)	△ 511,632		△ 511,632
財源	462,288		462,288
税収等	382,565		382,565
国県等補助金	79,723		79,723
本年度差額	△ 49,344		△ 49,344
固定資産等の変動 (内部変動)		34,498	△ 34,500 ※
有形固定資産等の増加		66,057	△ 66,057
有形固定資産等の減少		△ 30,204	30,204
貸付金・基金等の増加		14,879	△ 14,879
貸付金・基金等の減少		△ 16,234	16,233
資産評価差額	△ 9,771	△ 9,771	
無償所管換等	742	742	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 58,374 ※	25,469	△ 83,844
本年度末純資産残高	1,714,865	3,269,729	△ 1,554,864

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	483,708 ※
業務費用支出	286,760 ※
人件費支出	185,574
物件費等支出	42,852
支払利息支出	10,453
その他の支出	47,880
移転費用支出	196,948
補助金等支出	156,534
社会保障給付支出	5,963
他会計への繰出支出	5,437
その他の支出	29,014
業務収入	505,282
税収等収入	433,477
国県等補助金収入	55,179
使用料及び手数料収入	9,992
その他の収入	6,634
臨時支出	2,839
災害復旧事業費支出	2,361
その他の支出	478
臨時収入	1,337
業務活動収支	20,071 ※
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	91,476 ※
公共施設等整備費支出	39,193
基金積立金支出	8,346
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43,936
その他の支出	-
投資活動収入	81,659
国県等補助金収入	23,207
基金取崩収入	13,262
貸付金元金回収収入	43,557
資産売却収入	960
その他の収入	673
投資活動収支	△ 9,816 ※
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	147,912
地方債償還支出	145,817
その他の支出	2,095
財務活動収入	137,718
地方債発行収入	132,718
その他の収入	5,000
財務活動収支	△ 10,193 ※
本年度資金収支額	62
前年度末資金残高	8,933
本年度末資金残高	8,995
前年度末歳計外現金残高	3,385
本年度歳計外現金増減額	△ 172
本年度末歳計外現金残高	3,212 ※
本年度末現金預金残高	12,207

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,246,484 ※	固定負債	1,358,681 ※
有形固定資産	3,069,355	地方債等	1,159,334
事業用資産	399,056	長期未払金	2,086
土地	168,975	退職手当引当金	179,706
立木竹	602	損失補償等引当金	1,889
建物	509,930	その他	15,665
建物減価償却累計額	△ 298,426	流動負債	165,384
工作物	42,702	1年内償還予定地方債等	145,674
工作物減価償却累計額	△ 27,898	未払金	1,645
船舶	2,605	未払費用	243
船舶減価償却累計額	△ 1,967	前受金	370
浮標等	182	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 125	賞与等引当金	14,227
航空機	609	預り金	3,225
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	-
その他	141	負債合計	1,524,065
その他減価償却累計額	△ 39	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,374	固定資産等形成分	3,424,112
インフラ資産	2,650,162 ※	余剰分(不足分)	△ 1,657,087
土地	408,664		
建物	54,461		
建物減価償却累計額	△ 26,996		
工作物	3,991,968		
工作物減価償却累計額	△ 1,805,046		
その他	431		
その他減価償却累計額	△ 95		
建設仮勘定	26,774		
物品	47,720		
物品減価償却累計額	△ 27,582		
無形固定資産	17,440		
ソフトウェア	949		
その他	16,491		
投資その他の資産	159,689 ※		
投資及び出資金	72,149 ※		
有価証券	42,795		
出資金	29,353		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,274		
長期貸付金	29,851		
基金	30,564		
減債基金	-		
その他	30,564		
その他	21,151		
徴収不能引当金	△ 300		
流動資産	44,605		
現金預金	18,416		
未収金	2,360		
短期貸付金	8,788		
基金	10,940		
財政調整基金	3,570		
減債基金	7,370		
棚卸資産	3,263		
その他	941		
徴収不能引当金	△ 103		
繰延資産	-		
資産合計	3,291,089	純資産合計	1,767,024 ※
		負債及び純資産合計	3,291,089

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	531,925 ※
業務費用	339,919
人件費	181,559
職員給与費	151,775
賞与等引当金繰入額	14,227
退職手当引当金繰入額	11,977
その他	3,580
物件費等	143,933 ※
物件費	37,414
維持補修費	7,556
減価償却費	98,944
その他	20
その他の業務費用	14,426
支払利息	10,870
徴収不能引当金繰入額	707
その他	2,849
移転費用	192,006 ※
補助金等	156,878
社会保障給付	5,963
他会計への繰出金	155
その他	29,011
経常収益	24,893
使用料及び手数料	18,679
その他	6,214
純経常行政コスト	507,032
臨時損失	3,377
災害復旧事業費	2,361
資産除売却損	886
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	95
その他	35
臨時利益	124
資産売却益	124
その他	-
純行政コスト	510,285

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,824,009 ※	3,355,675	△ 1,531,665
純行政コスト (△)	△ 510,285		△ 510,285
財源	462,329		462,329
税収等	382,084		382,084
国県等補助金	80,245		80,245
本年度差額	△ 47,955 ※		△ 47,955 ※
固定資産等の変動 (内部変動)		77,466	△ 71,537 ※
有形固定資産等の増加		106,699	△ 103,506
有形固定資産等の減少		△ 31,278	30,616
貸付金・基金等の増加		19,879	△ 14,879
貸付金・基金等の減少		△ 17,834	16,233
資産評価差額	△ 9,771	△ 9,771	
無償所管換等	742	742	
その他	△ 5,930	-	△ 5,930
本年度純資産変動額	△ 56,985	68,437	△ 125,422
本年度末純資産残高	1,767,024 ※	3,424,112	△ 1,657,087

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	486,508
業務費用支出	289,382 ※
人件費支出	186,875
物件費等支出	45,189
支払利息支出	10,872
その他の支出	46,446
移転費用支出	197,127 ※
補助金等支出	156,878
社会保障給付支出	5,963
他会計への繰出支出	5,190
その他の支出	29,096
業務収入	513,461 ※
税収等収入	432,477
国県等補助金収入	55,179
使用料及び手数料収入	18,676
その他の収入	7,129
臨時支出	2,840
災害復旧事業費支出	2,361
その他の支出	479
臨時収入	1,337
業務活動収支	25,450
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	100,478
公共施設等整備費支出	43,396
基金積立金支出	8,346
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43,936
その他の支出	4,800
投資活動収入	86,065
国県等補助金収入	23,461
基金取崩収入	13,262
貸付金元金回収収入	44,203
資産売却収入	960
その他の収入	4,179
投資活動収支	△ 14,413
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	151,311 ※
地方債償還支出	149,216
その他の支出	2,095
財務活動収入	135,040
地方債発行収入	135,040
その他の収入	0
財務活動収支	△ 16,271
本年度資金収支額	△ 5,233
前年度末資金残高	20,437
本年度末資金残高	15,204
前年度末歳計外現金残高	3,385
本年度歳計外現金増減額	△ 172
本年度末歳計外現金残高	3,212 ※
本年度末現金預金残高	18,416

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,302,875 ※	固定負債	1,396,283
有形固定資産	3,148,430 ※	地方債等	1,175,006
事業用資産	474,769 ※	長期未払金	2,086
土地	176,171	退職手当引当金	198,653
立木竹	602	損失補償等引当金	1,889
建物	533,913	その他	18,649
建物減価償却累計額	△ 303,920	流動負債	172,839 ※
工作物	43,759	1年内償還予定地方債等	148,344
工作物減価償却累計額	△ 28,290	未払金	4,289
船舶	2,605	未払費用	275
船舶減価償却累計額	△ 1,967	前受金	445
浮標等	182	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 125	賞与等引当金	14,776
航空機	609	預り金	3,350
航空機減価償却累計額	△ 609	その他	1,361
その他	49,481		
その他減価償却累計額	△ 39	負債合計	1,569,122
建設仮勘定	2,396		
インフラ資産	2,650,162 ※	<b>【純資産の部】</b>	
土地	408,664	固定資産等形成分	3,531,667
建物	54,461	余剰分(不足分)	△ 1,760,024
建物減価償却累計額	△ 26,996	他団体出資等分	15,357
工作物	3,991,968		
工作物減価償却累計額	△ 1,805,046		
その他	431		
その他減価償却累計額	△ 95		
建設仮勘定	26,774		
物品	55,451		
物品減価償却累計額	△ 31,953		
無形固定資産	17,560 ※		
ソフトウェア	1,066		
その他	16,493		
投資その他の資産	136,886		
投資及び出資金	51,935		
有価証券	42,440		
出資金	8,984		
その他	511		
長期延滞債権	6,394		
長期貸付金	5		
基金	38,329		
減債基金	-		
その他	38,329		
その他	40,649		
徴収不能引当金	△ 426		
流動資産	53,246 ※		
現金預金	26,897		
未収金	5,534		
短期貸付金	3,839		
基金	10,940		
財政調整基金	3,570		
減債基金	7,370		
棚卸資産	3,367		
その他	2,858		
徴収不能引当金	△ 188		
繰延資産	-		
資産合計	3,356,121	純資産合計	1,787,000
		負債及び純資産合計	3,356,121 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	552,833 ※
業務費用	363,060 ※
人件費	193,802 ※
職員給与費	162,978
賞与等引当金繰入額	14,775
退職手当引当金繰入額	12,101
その他	3,949
物件費等	154,496 ※
物件費	44,058
維持補修費	8,822
減価償却費	100,759
その他	858
その他の業務費用	14,762
支払利息	11,046
徴収不能引当金繰入額	711
その他	3,005
移転費用	189,772 ※
補助金等	152,623
社会保障給付	5,963
他会計への繰出金	155
その他	31,032
経常収益	45,960
使用料及び手数料	34,451
その他	11,509
純経常行政コスト	506,872 ※
臨時損失	5,205 ※
災害復旧事業費	2,361
資産除売却損	898
損失補償等引当金繰入額	95
その他	1,850
臨時利益	857
資産売却益	125
その他	732
純行政コスト	511,220

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,845,656	3,465,219	△ 1,635,412	15,849
純行政コスト (△)	△ 511,220		△ 511,220	0
財源	462,402		462,402	0
税収等	382,158		382,158	0
国県等補助金	80,244		80,244	0
本年度差額	△ 48,817 ※		△ 48,817 ※	0
固定資産等の変動 (内部変動)		75,477	△ 71,537 ※	
有形固定資産等の増加		108,649	△ 103,506	
有形固定資産等の減少		△ 34,169	30,616	
貸付金・基金等の増加		19,881	△ 14,879	
貸付金・基金等の減少		△ 18,884	16,233	
資産評価差額	△ 9,771	△ 9,771		
無償所管換等	742	742		
他団体出資等分の増加	82			82
他団体出資等分の減少	△ 574			△ 574
その他	△ 4,258	-	△ 4,258	
本年度純資産変動額	△ 58,656	66,448	△ 124,612	△ 493 ※
本年度末純資産残高	1,787,000 ※	3,531,667	△ 1,760,024	15,357 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………定額法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。  
ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式としています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位 百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)やまぐち農林振興公社	0	1,546	0	1,546
山口県信用保証協会	0	343	0	343
計	0	1,889	0	1,889

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは8件で、請求金額合計523百万円です。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

##### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

##### ③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

会 計 名	区 分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
流域下水道事業特別会計		
当せん金付証券発売事業特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）流域下水道事業特別会計については、連結対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

流域下水道事業特別会計 企業債残高 3,081百万円  
 他会計繰入金 155 百万円

④ 連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	15.0%	207.3%

⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,039 百万円

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 38,518 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位 百万円)

区 分	取得価額	簿 価
事業用資産	2,084	1,359
土地	1,127	1,127
建物	953	231
工作物	4	1
インフラ資産	30	30
土地	30	30

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 757,847 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 376,447 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 66,216 百万円

将来負担額 1,460,346 百万円

充当可能基金額 21,486 百万円

特定財源見込額 37,686 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 757,847 百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額該当ありません。

⑥ 建物のうち4,915百万円は、PFI事業にかかる資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 23,173百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

##### 資金収支計算書

業務活動収支	20,071 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	23,207 百万円
未収債権、未払債務等の減少	△ 23,417 百万円
減価償却費	△ 95,272 百万円
賞与等引当金繰入額	14,148 百万円
退職手当引当金繰入額	11,879 百万円
徴収不能引当金繰入額	707 百万円
損失補償等引当金繰入額	95 百万円
資産除売却損	△ 886 百万円
資産売却益	124 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 49,344 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000百万円
一時借入金に係る利子額	12百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

インフラ資産 工作物の寄附受による増 876 百万円